



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,893	△4.2	1,503	24.0	1,541	36.7	990	275.6
28年3月期第3四半期	64,632	△4.1	1,213	1.0	1,127	△10.5	263	△55.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,143百万円 (152.7%) 28年3月期第3四半期 452百万円 (△51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	58.55	—
28年3月期第3四半期	15.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,548		13,742			34.6
28年3月期	38,072		13,151			33.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,337百万円 28年3月期 12,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—		
29年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△4.8	1,800	4.1	1,850	9.9	1,050	140.8	62.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	17,711,543 株	28年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	874,748 株	28年3月期	697,136 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,916,879 株	28年3月期3Q	17,014,561 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に関するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における企業のIT投資については、景気の先行きが不透明な状況にあるため、当社の主な顧客である中堅企業においては、一部の企業に改善が見られるものの、全体的には慎重な姿勢が続いております。

このような中、今年度は中期経営計画最終年度にあたり、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウド基盤の確立等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、情報ソリューション分野においてはシステム開発における高速開発等の取り組みによるスピード化・高品質化やクラウドの推進による収益の向上、また、ディストリビューション分野においては新規ビジネスパートナーへのビジネスの拡大と、売上と収益の向上に取り組んでまいりました。

なお、前年同期比につきましては、情報ソリューションに属していた連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社の当社保有の全株式売却（平成27年10月実施）等の影響もあり減収となっておりますが、今年度の連結累計業績予想との対比においては、売上高75.5%、営業利益83.5%、経常利益83.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益94.3%と、いずれも第3四半期連結累計期間において75%超の進捗となっております。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、所有から利用へと変化するお客様のニーズに応え、ITを利活用しているビジネス部門へのアプローチによるシステム開発案件やクラウド等の提案を推進しております。システム開発については、高速開発等の取り組みや大型の開発案件並びに利益率の高い案件の獲得によりビジネスが伸長いたしました。またクラウドビジネスにつきましてもユーザー数が着実に増加しております。システム製品については、ストレージ等の仮想化ソリューションが前年と同水準で推移するものの、製品の全般的な需要減等によりビジネスが減少いたしました。サービスビジネスについては、保守サービスや導入支援サービス等が減少いたしました。

これらの結果、売上高は402億61百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては全般的に需要が伸びずビジネスが減少いたしました。システム製品については、サーバー等のシステム製品については減少したものの、PCやプリンター等で大型案件があり堅調に推移いたしました。サービスビジネスについては、ディストリビューターが契約窓口となっているIBM製品の新規保守サービスが堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は198億88百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、大型案件等の受注減少により主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが減少いたしました。またグループ会社を通じてのJBソフトウェア販売のビジネスについては、製品のパッケージ販売が落ち込む中、クラウド化への取り組みを進めておりますが、全体的にビジネスが減少いたしました。

これらの結果、売上高は17億42百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高618億93百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益15億3百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益15億41百万円（前年同期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億90百万円（前年同期比275.6%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期はのれんの減損損失による特別損失を計上しているため、前年同期比では増加となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加し、385億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億8百万円、商品及び製品が3億30百万円、仕掛品が1億44百万円、その他流動資産に含まれている割戻未収入金が1億19百万円、有形固定資産に含まれている建設仮勘定が1億11百万円増加した一方、現金及び預金が6億39百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、248億5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億69百万円、短期借入金が6億10百万円、その他流動負債に含まれている前受金が2億10百万円、その他流動負債に含まれている預り金が4億21百万円増加した一方、その他流動負債に含まれている未払費用が9億56百万円、退職給付に係る負債が10億30百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加し、137億42百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により9億90百万円増加した一方、配当金支払により4億23百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中堅企業のIT投資については急激な回復は予測されておらず、当グループといたしましては、お客様に最適なソリューションを組み合わせるクラウドで提供する「ECOシステム・クラウドサービス」等のクラウド事業の拡大を更に進めてまいります。システム開発については、高速開発による高品質化や効率化を推進してまいります。サービスビジネスについては、JBグループのシステム運用センター（SMAC：注1）に高度なセキュリティ技術を有する専門部門（SOC：注2）を設置し、クラウドセキュリティ運用・監視サービスのより一層の充実へ向けて体制を強化してまいります。ディストリビューション分野については新規ビジネスパートナーの拡大や付加価値の高い商材の拡充と提案の強化を進めてまいります。また、従来から取り組んでいるJBソフトウェアや3Dプリンター、医療・ヘルスケア事業につきましても注力してまいります。

以上を踏まえ、平成28年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注1) SMAC・・・Solution Management and Access Center の略称

注2) SOC・・・Security Operation Center の略称

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278	5,639
受取手形及び売掛金	16,577	16,885
商品及び製品	2,406	2,736
仕掛品	199	343
原材料及び貯蔵品	555	532
その他	3,594	3,748
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	29,605	29,884
固定資産		
有形固定資産	2,246	2,428
無形固定資産	777	766
投資その他の資産		
その他	5,549	5,578
貸倒引当金	△106	△109
投資その他の資産合計	5,442	5,468
固定資産合計	8,466	8,663
資産合計	38,072	38,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,830	9,399
短期借入金	700	1,310
未払法人税等	443	476
販売等奨励引当金	140	117
受注損失引当金	34	79
その他	6,416	5,974
流動負債合計	16,564	17,357
固定負債		
退職給付に係る負債	7,873	6,842
資産除去債務	325	330
その他	156	274
固定負債合計	8,355	7,448
負債合計	24,920	24,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,798
利益剰余金	4,091	4,658
自己株式	△454	△572
株主資本合計	13,123	13,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	484
為替換算調整勘定	27	13
退職給付に係る調整累計額	△823	△732
その他の包括利益累計額合計	△376	△234
非支配株主持分	405	405
純資産合計	13,151	13,742
負債純資産合計	38,072	38,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	64,632	61,893
売上原価	50,952	48,438
売上総利益	13,679	13,454
販売費及び一般管理費	12,466	11,951
営業利益	1,213	1,503
営業外収益		
受取配当金	40	32
受取保険料	22	17
持分法による投資利益	—	3
その他	33	31
営業外収益合計	96	85
営業外費用		
為替差損	22	25
支払利息	22	9
持分法による投資損失	126	—
その他	10	11
営業外費用合計	182	47
経常利益	1,127	1,541
特別利益		
関係会社株式売却益	115	50
投資有価証券売却益	264	11
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	380	61
特別損失		
子会社清算損	—	17
会員権評価損	—	14
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	6	0
減損損失	453	—
訴訟関連損失	75	—
その他	2	—
特別損失合計	538	44
税金等調整前四半期純利益	969	1,558
法人税等	668	557
四半期純利益	300	1,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	990

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	300	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	64
為替換算調整勘定	7	△13
退職給付に係る調整額	54	90
その他の包括利益合計	151	141
四半期包括利益	452	1,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415	1,132
非支配株主に係る四半期包括利益	36	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式177,600株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が118百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が572百万円になっております。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	40,261	△5.5
ディストリビューション	19,888	0.6
製品開発製造	1,742	△23.0
合計	61,893	△4.2